

キャプテンズ・ミッション

平成 17 年度下期 CHQ 業務総括 (サマリーバージョン)CHQ 業務全般

CHQ(キャプテン・ヘッドクォーターズ)の 2005 年度下期の活動においては、JFA と地域／都道府県協会の業務指針を徹底するとともに、各都道府県協会の積極的な活動をサポートし、都道府県協会と協働して、日本サッカーの改革・発展を推進した。業務遂行に際しては、「CHQ Compliance」に基づき、特に、双方向のコミュニケーション・スピード・期限厳守・会計の透明性を重視した。

また、「JFA2005 年宣言」を多くの関係者と共有し、サッカーファミリーに浸透させるとともに、JFA 事務局および都道府県協会における意識の改革と具体的アクションの推進と具現化を図った。

特に、重要テーマである組織機構改革と未登録チームの登録推進については、組織と登録に関する方針を策定・提示し、次年度からの改革スタートに備えた。

川淵キャプテンも含め、全国を積極的に巡回し、「キャプテンズ・ミッション」を地域／都道府県協会を中心に強力で推進するとともに、JFA が 10 年後に世界のトップ 10 に仲間入りできる様、様々な挑戦を行いながら日本サッカーの普及と強化に努めた。

M 1:「JFA メンバーシップ制度」の推進 ～JFA メンバー200 万人構想に向けて～

審判員・指導者の様に個別に作業が進んでいるカテゴリーもあるが、JFA 内の業務推進体制の全体的な改善・構築には至らず、全体を俯瞰したベーシックメリットの検討も含め、未着手のカテゴリーも多数ある。「JFA メンバースサイト」を利用した登録者に対する情報の積極的な提供や、登録意義・メリットの整理とアピールについても、今後の課題である。

M 2:施設の確保・活用

プロジェクトでの取り組みに着手した。また施設委員会(事業部)・記念事業推進委員会・他のミッション等と連携しながら、都道府県協会からの問い合わせ対応・都道府県協会の活動支援・事例紹介・関連団体との連携等に努めた。今後は、施設リーフレット／ガイドブックの作成・JFA 独自の施設整備支援制度の導入等を進め、全国での施設の確保・活用に向け、更に具体的な施策の検討・実施が必要である。

M 3:「JFA キッズプログラム」の推進

「モデル FA」の活動を中心に、全国レベルで「JFA キッズプログラム」の様々な活動を重点的に推進した。各都道府県において Jリーグアカデミーとの連携に加え、他スポーツ競技団体や教育団体・自治体・省庁等にも積極的に交流を図った結果、2005 年度のキッズ関連事業の参加者数は約 70 万人に達し、地域に根差した活動が定着してきた。また、2008 年度以降の全国展開の手法や具体的支援策・補助金の金額設定等の基本コンセプトを確定し、都道府県協会に展開した。

M 4:中学生年代の活性化

「トライアル FA 制度」の対象 FA を中心に、中学生年代における諸課題の解決・改善に向けた具体的な施策の実施・都道府県協会との情報共有は着実に進んでいる。また各種会議を通じ、3 種年代での関係者間の各種情報共有・ネットワーク構築および課題の把握等にも取り組んだ。今後は、これらの取り組みを更に具体的に進め、文部科学省・中体連・自治体等の関係各所との積極的な情報交換・連携も行う必要がある。

M 5:エリート養成システムの確立

「リード FA」の活動を中心に、具体的実施プログラム・タレント発掘／養成活動・指導者の養成・保護者への啓発活動等を推進した。この取り組み意義が理解される様、都道府県協会を中心に積極的に展開した。技術委員会等と連携を図りながらバジテスト「JFA キッズゲーム(仮称)・トライアル版」・ドリル集「JFA キッズドリル」等を策定・提示し、対応可能な協会から活動を開始した。また、2008 年度以降の全国展開の手法や具体的支援策・補助金の金額設定等の基本コンセプトを確定し、都道府県協会に展開した。

M 6:女子サッカーの活性化 ～競技人口の拡大～

競技人口の拡大を目標に、「トライアルFA」の活動を中心に様々な活動のサポートを行った。これらの活動の推進にあたっては、JFA 女子委員会と連携を図り、都道府県協会・都道府県協会女子委員会と方向性・課題を共有しながら活動を行っている。また、2006 年度以降の「トライアル FA 制度」の内容(対象 FA の拡大・補助金の金額設定・具体的支援内容等)の検討を行い、都道府県協会に展開した。

M 7:フットサルの普及推進

「トライアル FA」の活動やファミリーフットサルフェスティバルの開催を通じて、普及の妨げとなっている問題点の解決方法を探ったものの、解決策・好事例を全国に積極的に展開するまでに至らなかった。FIFA 発効のフットサルの登録・移籍規定を検証し、登録制度のあり方も含め再検討したが、国内規定の再整理には至っていない。公共施設の利用促進のためのパンフレットの制作はできなかったものの、民間施設大会から全日本選手権への出場枠を設ける等、各種施設との関係改善を推進した。

M 8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実

CHQ・事業部・技術部等の各種施策とリンクしながら、普及・強化の両面におけるリーグ戦の浸透・意識向上を都道府県・地域・全国において推進した。今後は、展開済みの「JFA 試合運営ガイドブック」および「競技ガイドライン」を適宜改訂した上で、更なる活用策を検討するとともに、各種リーグ戦の整理を行い、過密日程解消や全国大会の検証・改善にも取り組む必要がある。

M 9:地域／都道府県協会の活性化

各都道府県協会の積極的な活動をサポートし、将来にわたり JFA の根幹となる方向性を示唆しながら、日本サッカーの普及・強化に努めた。都道府県協会の法人化や常勤事務局体制の整備、会計の透明化は着実に進んでいる。また、特に重要テーマである組織機構改革と未登録チームの登録推進については、都道府県協会の実情把握を行い、組織・登録に関する基本方針を明確に提示、2006 年度からの改革スタートに備えた。今後は、上期に提示した「業務指針／マニュアル」をより効果的な内容に改善し、更なる共有を図り、JFA の運営にしっかりと反映させる必要がある。

M10:中長期展望に立った方針策定と提言

「JFA2005 年宣言」を多くの関係者と共有するため、都道府県協会への浸透／PR ツールの展開決定やサッカーファミリーへの浸透等に努めた。JFA においては、事務局員の意識調査や部長研修会でのフィードバックを実施し、「アクションプラン 2015」「業務プラン 2008」を各人が常に意識し、日常業務に取り組める様、努めた。今後、人事研修プログラム等の具体的な施策を計画し、意識の改革を推進していく。都道府県協会に対しては、取り組み事例を紹介しながら、独自の目標の設定や「キャプテンズ・ミッション」を中心とした具体的アクションの全国的な展開を推進した。また常に中長期展望に立った広い視野を持って日本サッカー界の動向を見据え、既存の業務内容の検証や新規事業・施策を検討し、特に、日本サッカー界全体の事業規模拡大に向けた方針を策定した。「CHQ フューチャープロジェクト」では、「JFA2005 年宣言」の具現化に加え、都道府県協会の事業規模拡大や施設の確保・活用等について議論している。

キャプテンズ・ミッション

平成 17 年度下期 CHQ 業務総括

CHQ 業務全般

CHQ(キャプテン・ヘッドクォーターズ)の 2005 年度下期の活動においては、JFA と地域／都道府県協会の業務指針を徹底するとともに、各都道府県協会の積極的な活動をサポートし、都道府県協会と協働して、日本サッカーの改革・発展を推進した。業務遂行に際しては、「CHQ Compliance」に基づき、特に、双方向のコミュニケーション・スピード・期限厳守・会計の透明性を重視した。

また、「JFA2005 年宣言」を多くの関係者と共有し、サッカーファミリーに浸透させるとともに、JFA 事務局および都道府県協会における意識の改革と具体的アクションの推進と具現化を図った。

特に、重要テーマである組織機構改革と未登録チームの登録推進については、組織と登録に関する方針を策定・提示し、次年度からの改革スタートに備えた。

川淵キャプテンも含め、全国を積極的に巡回し、「キャプテンズ・ミッション」を地域／都道府県協会を中心に強力に推進するとともに、JFA が 10 年後に世界のトップ 10 に仲間入りできる様、様々な挑戦を行いながら日本サッカーの普及と強化に努めた。

M 1:「JFA メンバーシップ制度」の推進 ～JFA メンバー200 万人構想に向けて～

- **登録メンバーに対する全体メリット／ベーシックサービスの提供**
 - 「JFA メンバースサイト」の構築と各カテゴリーへの展開
「JFA メンバースサイト」(JFA コミュニティ)の指導者サイトについて、掲載情報の充実やマッチング制度の積極的 PR 等を技術部中心に行った。審判向けサイトの作成準備も審判部中心に取り組んでいる。引き続きスポンサーとの関連を注視しながら、新たなカテゴリーへの展開およびサイトの充実に取り組む必要がある。
 - 日本代表戦チケットの優先枠の提供に関する検討と計画
日本代表戦チケットの JFA メンバーへの優先購入枠提供について、日本代表公式戦を中心に行われている事前登録制販売方式の流用に関する具体的検討は行えず、結論を出すには至らなかった。
 - 登録者に対する新たなメリットの創出の検討
フットサルおよび各種国際試合での無料入場やワールドカップチケットのサッカーファミリー枠設定等、登録者へのメリット提供を行ったが、全体に対する統一メリット・カテゴリー毎の個別メリットとともに、より具体的な検討が必要である。
- **各カテゴリーの登録制度推進・施行**
 - サッカー施設エントリー／登録…メリットの整理と制度の構築
「M2.施設の確保・活用」において、対象・方法・メリットの整理等、制度構築に向けた検討を進めた。具体的な制度の立ち上げは今後の課題である。
 - キッズ(U-6)メンバーエントリー／団体エントリー／団体登録…メリットと申請方法の整理・展開
キッズ(U-6)メンバー／キッズ(U-6)団体のエントリーについて、個別に進めている都道府県協会があるものの、JFA 全体としてのエントリー申請方法の策定には至っていない。キッズ(U-6)団体登録制度についても、メリットの整理・検討には至っておらず、「モデル FA(キッズ)」との連携を含め、今後の課題である。

- チーム／選手登録…システムの改善と促進策の実施
登録・普及部を中心に、登録者・登録を受ける側の双方にとって処理し易い登録システム構築に向け、随時検討・改善している。また CHQ の活動を通じて、登録がより促進されていく様、他のミッションに対するサポートを行った。
 - フットサル個人登録／大会登録／施設登録…制度の再検証・システムの改善と促進策の実施
フットサル個人登録については、登録・普及部を中心に制度全体を随時検証している。大会登録・施設登録も含め、フットサル委員会や登録・普及部とともに検討を進めているが、都道府県協会と連携した、より簡便で使い易い登録制度・システムの構築・改善や登録推進策の検討・実施は今後の課題である。なお、FIFA がフットサル登録規定を定めたことに伴い、フットサル登録規定を改める必要が生じ、検討を進めている。
 - 審判員登録／審判インストラクター登録…システムの改善と業務負担の軽減
Web 化に伴う都道府県協会・審判員への負担軽減やシステムの安定稼働に向けたサポートについて、審判部を中心に検討・実施している。現状でも都道府県協会・審判員双方からの改善要望は多く、今後も、更なる対応策を検討・実施する必要がある。
 - 指導者登録…登録促進策の実施
技術部が中心となり「JFA メンバーズサイト」(JFA コミュニティ)・「コーチ・スクエア」・テクニカルニュースの充実に取り組んだ。これらの登録メリットをアピールしながら、未登録指導者の新制度への移行手続を推進した。
 - 協会役員登録…安定運用とサポート
総務部の担当業務として、安定的に運用されている。
 - 運営スタッフエントリー／登録…メリットと申請方法の整理・展開
事業部にて、対象・方法・メリット等の検討を進めたものの、業務推進体制を構築できず、具体的内容の整理には至らなかった。都道府県協会と同様の仕組みを実施している事例もあり、適宜参考にしながら、制度の構築に向けて今後取り組む必要がある。
 - ファン登録…メリットの整理と制度構築
外部からの提案も受けながら、制度の概要に関する検討は進めているものの、業務推進体制を構築できず、具体的内容の整理には至らなかった。今後、日本代表戦チケットの事前登録制販売方式の登録者や J クラブのファン／高校サッカーのファンを含め、既存カテゴリーの登録者以外の様々なファンを「JFA メンバーシップ制度」の中でどの様に位置付けるか検討し、メリットの整理・制度構築を具体的にを行う必要がある。
- **積極的なプロモーション活動**
- 「JFA メンバーズサイト」を利用した登録者に対する情報の積極的な提供
スポンサーと調整しながら、指導者への情報提供は技術部を中心に行ったが、その他のカテゴリー登録者への拡大および情報提供を行うには至らなかった。
 - 登録意義(参加／仲間意識等)・メリットのアピール
「JFA2005 年宣言」に基づいた、登録者増加の意図・効果等について明確にすることができず、登録の意義や参加／仲間意識・登録料の活用方法等のメリットも含めた積極的なアピールを行うには至らなかった。
- **未登録チーム／選手の登録推進**
- 都道府県協会の組織機構改革と併せた登録推進策の検討
「M9.地域／都道府県協会の活性化」で取り組んでいる都道府県協会の組織機構改革において、支部・地区協会／市区郡町村協会における未登録チーム／選手対象のアンケート調査を都道府県協会にて実施、JFA でも全体分析を行い、登録の方針を策定した。今後、その内容も踏まえ、具体的な登録推進策を都道府県協会とともに検討・実施する必要がある。

- 登録メリットの創設と未登録チーム／選手への諸対応
「CHQ タスクフォース」での取り組みにて、JFA に未登録でサッカーを楽しんでいるチーム／選手の求める登録メリット等は把握できた。それらの具体的な創設・提供等、登録推進に繋げるための都道府県協会と協働した取り組みは今後の課題である。

➤ **組織体制の充実**

- 都道府県協会との連携と業務推進体制の強化
都道府県協会の組織機構改革・Web 登録の推進等、都道府県協会との連携強化については着実に進んだ。しかしながら、目標達成のための登録制度の意義・目的・方針等についての共通認識や、各カテゴリーの JFA 内責任分担の再確認・業務推進体制の強化は、今後の課題である。
- 「JFA メンバーズサイト」運営体制の構築
指導者サイトについては、関係団体との連携を図りながら JFA 内部の運営体制も整備されている。しかしながら、その他のカテゴリーのサイト設置・運営体制構築には至っておらず、JFA ホームページプロジェクトでの取り組みとの連携も含め、今後の課題である。

M 2:施設の確保・活用

➤ **既存施設の開放・活用**

- 施設(学校／行政等の所有)の開放・積極的利用の促進
学校／行政等の所有施設について、利用実態の調査・把握のための具体的取り組みは行わなかったものの、日本体育施設協会等、関連団体との連携を図り、情報収集ネットワークを拡げた。また、施設の確保・活用に関する取り組みをプロジェクト化し、施設リーフレット／ガイドブックの作成を進めた。今後は、JFA と都道府県協会の役割分担も整理しながら、上記の実態調査や施設リーフレット／ガイドブック作成等を更に進めていく。
- 全国の施設情報の集約・展開制度の検討・策定
プロジェクトでの取り組みを開始し、施設関連団体との連携や施設リーフレット／ガイドブックの作成を進めたが、利用可能な施設を求めるチーム／選手への情報提供や利用率の低い施設の有効活用を図るための具体的な取り組みは、今後の課題である。
- 既存施設開放の好事例の集約・展開
既存施設開放に関する各都道府県での好事例等を、各ミッションの施策等を通じて集約し、JFAnews や各種会議等で展開した。
- 学校／行政との連携・働きかけ
施設利用実態の十分な把握はできていないものの、関係各所(学校／行政等)との情報交換に着手した。より積極的な情報交換や、必要に応じた制度改定・支援等の要求は、今後の課題である。

➤ **新規施設の整備・活用**

- 「サッカーを中心としたモデル的スポーツ環境整備助成」の推進
「2002 FIFA ワールドカップ記念事業」の施策である「サッカーを中心としたモデル的スポーツ環境整備助成」を活用し、都道府県協会フットボールセンターも視野に入れながら、全国の施設新設を促進した。
- 「JFA スポーツマネジャーズカレッジ」の推進
「2002 FIFA ワールドカップ記念事業」の施策である「JFA スポーツマネジャーズカレッジ」を活用し、施設運営・管理等の人材育成を促進した。
- 将来的(継続的)な施設整備支援制度の検討・策定
上記 2 施策が 2006 年度で終了することを踏まえ、2007 年度以降を見据えた将来的(継続的)な施設整備支援制度の検討を進めた。制度の策定・都道府県協会への正式展開は、次年度の課題である。

- 天然芝／ロングパイル人工芝の普及・促進(設置・維持管理のノウハウ提供)
施設委員会(事業部)や記念事業推進委員会と連携しながら、天然芝／ロングパイル人工芝の普及・促進(設置・維持管理のノウハウ提供)に向け、施設リーフレット／ガイドブックの作成を進め、都道府県協会からの問い合わせ等にも対応した。より具体的な諸施策の検討・実施は、今後の課題である。
- 学校施設等での夜間照明施設の整備推進
施設委員会(事業部)や記念事業推進委員会と連携しながら、学校施設等の有効活用・開放に繋がる夜間照明施設の整備推進に向け、施設リーフレット／ガイドブックの作成を進め、都道府県協会からの問い合わせ等にも対応した。より具体的な諸施策の検討・実施は、今後の課題である。

➤ 情報の収集・提供

- JFA ホームページの積極活用
JFA ホームページを積極的に活用した施設の確保・活用に関する各種情報の集約・展開には至らなかった。具体的な諸施策の検討・実施は、今後の課題である。
- PRに向けたガイドブックの作成・展開
施設の確保・活用に向け、好事例や各種情報を掲載した施設リーフレット／ガイドブックの作成を進めた。都道府県協会等への展開は、次年度の課題である。
- 施設関連団体／学術機関等との連携
日本体育施設協会等、施設に関する専門情報やノウハウを有する施設関連団体／学術機関等との連携を図り、情報交換を行った。
- 「指定管理者制度」に関する情報提供
「指定管理者制度」について、各都道府県協会が制度の導入を検討できる様、関連情報・具体的事例の展開や推薦文書の発行等を行った。

M 3:「JFA キッズプログラム」の推進

➤ 「JFA キッズプログラム」の確立と意義のアピール

- 取り組み内容の明確化
「JFA キッズプログラム」として明確化された具体的な取り組み事項について、全国に更なる浸透・徹底を図った。また、各都道府県協会において、キッズサッカーの取り組みを通じ、支部・地区協会／市区郡町村協会への事業展開・補助金の活用等での連携強化が図られる様、更なる働きかけを行った結果、キッズを中心に様々な取り組みと連動的に活動を広げる事例が増えてきた。
- JFA キッズハンドブック／リーフレット等の製作および展開
ハンドブックやリーフレットを有効に活用し、「JFA キッズプログラム」の更なる浸透を図った。特に、都道府県協会が主体となって、教育団体・自治体等に対してこの取り組みの意義をアピールすることができてきた。他スポーツ競技団体・省庁等への積極的なアプローチを進めていくことが更なる課題である。
- 保護者への啓発活動
技術委員会と連携を図り、保護者向けのハンドブック等の展開や都道府県における講習会・セミナーの実施等、保護者への啓発活動を積極的に行った。「めざせ ベストサポーター」は非常に評判も良く、各種企画・イベントとリンクさせながらの展開が効果的であった。
- Jリーグアカデミーとの連携
JFA と Jリーグアカデミーの組織・役割の整理を行い、常に Jリーグアカデミーと情報共有しながら、キッズサッカーの普及を推進した。特に都道府県レベルにおける Jクラブと都道府県協会での連携や活動内容の棲み分け・役割分担の明確化・協働できる環境作りを推進した結果、地域全体の活性化に繋がる事例がいくつか出てきた。

- 他競技団体や教育団体・自治体等との協働
サッカー界のみならず他スポーツ競技団体や教育団体・自治体・省庁等にも「JFA キッズプログラム」の取り組みの意義が理解される様、積極的に交流を図り、協働を推進した。各都道府県においては、既存クラブ／NPO 等の活用・幼稚園等の正課への採用・小学校の授業へのキッズリーダーの派遣・自治体主催行事とのタイアップ・自治体施設の活用等、教育委員会や自治体からの支援も視野に入れた具体的な活動が推進され、将来に向けた継続的な取り組みとして、地域に根差した活動を定着させている事例が増えてきた。
- 「モデル FA 制度」の推進
- 対象 FA のフォローアップ
対象 FA の活動視察や情報交換、活動報告書の提出等を通じ、活動状況を把握することにより、継続的なフォローアップを行った。また、J リーグアカデミーの海外研修等への参加機会を提供し、そこでの経験を国際的な尺度をもって各々の活動に還元して頂くことができた。更に、2006 年度「モデル FA 制度」の募集内容を早期に展開し、都道府県協会の実施意思や実情・意向を充分把握した上で、「モデル FA」の選定を行った。3 年の期間を終了した「モデル FA」へのフォローアップとして、主に自主採算確立・他事業との連携という観点から、個々のヒアリングを通じてアドバイスを行った。
 - 制度の充実と好事例の展開
支援内容の充実や積極的サポートに努め、「モデル FA 制度」自体の充実を図った。また、ジョイントミーティングの開催や JFAnews・ホームページの活用等を通じ、他の都道府県協会の参考となる好事例の抽出と展開を積極的に行い、都道府県協会のモチベーション向上に役立てることができた。
 - 2008 年度以降の全国展開・支援策の検討
「モデル FA 制度」を 2008 年度から発展的に解消させ、「JFA キッズプログラム」を全国レベルに拡大展開していくためのアプローチについて、各「モデル FA」・「サポート FA」とヒアリングを行った。個別の事例を念頭に置きながら、全国展開の手法や具体的支援策・補助金の金額設定等の基本コンセプトを確定し、JFA 内でもコンセンサスを得た上で、都道府県協会に展開した。
- 指導者(キッズリーダーインストラクター／キッズリーダー)の養成・活用
- キッズリーダー講習会の開催／指導者エントリーの促進
各都道府県協会で、内容の充実したキッズリーダー講習会を数多く開催して頂き、修了者は全て「JFA メンバーシップ制度」におけるキッズリーダーとしてエントリーしてもらえる様、働きかけた。本業務は、技術部の主管業務であるが、都道府県協会からの要望のフィードバック等、CHQ として必要なフォローアップを行った。
 - 指導機会の創出・提供
各都道府県協会で、巡回指導や定期的指導者派遣・各種フェスティバル・クリニック・リーグ戦等の活動を数多く行って頂き、キッズリーダーの指導機会を数多く創出・提供することを奨励した。また関連情報の公開により、更なる指導機会が創出される様働きかけた。
 - 幼稚園等／小学校への巡回指導
 - 幼稚園等／小学校への定期的指導者派遣
各都道府県協会で、幼稚園等／小学校への巡回指導・定期的指導者派遣を行って頂き、その情報を具体的な事例として展開し、活動を更に推進した。
- 各種企画・イベントの実施
- 「JFA キッズサッカーフェスティバル」の実施
各都道府県協会と充分連携を図り、独自性を尊重しながら財政補助を中心に様々な形でフェスティバルの開催をサポートした。また JFA アンバサダーとのスケジュール調整等を図りながら、都道府県協会のニーズやサッカーの普及のための諸調整を行った。本業務は、事業部に業務移管しているが、CHQ としても、JFA アンバサダーの体制をより良くするための提言等、必要なフォローアップを行っている。

- 公式パートナーとの協働と「ユニクロサッカーキッズ！」の開催
公式パートナーであるユニクロ社(旧ファーストリテイリング社)と協働の上、特に「ユニクロサッカーキッズ！」を富山・岩手・東京・徳島の4会場で開催することにより、参加者にサッカーの楽しさを味わって頂き、キッズサッカーのより一層の普及に努めることができた。また、各都道府県で行われる「JFA キッズプログラム」の活動を通じて、公式パートナーとの協働体制を積極的にPRするとともに、次年度以降の契約・協働内容を調整した。本業務は、事業部に業務移管しているが、CHQとしては必要なフォローアップを行った。
- クリニック・リーグ戦等の実施
各都道府県協会にて、クリニックやリーグ戦等の活動を積極的に実施して頂き、その情報を展開し、活動を更に推進した。
- JFA キッズキット等の展開
「2005年度JFA キッズキット」に関し、活用状況や評価を調査・把握し、2006年度のパッケージ内容を決定した。
- キッズパーク(キッズ向け芝生広場)の設置推進
キッズパークに関して、「モデルFA」等での設置事例と活用状況や評価を調査・把握し、好事例を積極的に展開、各地域での設置・拠点化を更に推進した。
- 他世代(高校・大学・シニア・女子等)との交流促進
いくつかの都道府県で実施されているキッズサッカーの活動における他世代(高校・大学・シニア・女子等)との交流事例を積極的に展開・奨励することにより、各地域での交流を更に促進した。特にシニアの方がスタッフとしてイベントに参加し、キッズ世代と交流する事例が多く見受けられた。
- 各種調査・研究
「モデルFA」等で実施されている各種調査・研究について、その状況を把握した上で、各都道府県協会の活動の参考となる様、調査・研究内容を積極的に展開した。また、Jリーグアカデミーで行っている各種調査・研究およびスポーツ医学委員会とも連携を図った。

M 4: 中学生年代の活性化

➤ プレー機会の提供と環境の整備

- 指導者の啓発・育成
中学生年代の活性化に向けた最重要テーマである指導者に関し、「トライアルFA制度」の対象FAにおいて具体的取り組みを進めた。また「都道府県3種委員長ミーティング」での意見をもとに、技術委員会・事業部等と連携し、指導者資格の年齢制限の検討や、指導者養成リーフレットの作成に着手した。今後も引き続き、中学生年代の諸課題の理解・意識向上を更に図り、指導者の啓発・育成のための具体策を検討・実施することが必要である。
- 中学校(部活動)での指導者不足への対応
- 外部指導者制度/JFA有資格指導者派遣制度の積極活用・充実
上記2項目に関し、「トライアルFA制度」の対象FAにおける具体的取り組みを進めながら、各都道府県協会への情報展開を行った。外部指導者制度については、都道府県での活用状況の実態把握に着手し、「コーチ・スクエア」については、技術部を中心に概要/好事例等を積極的に紹介、更なる活用に向けた諸施策の検討・実施にも着手した。
- 3年生後半/1年生前半でのプレー機会の確保
「M8リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」とリンクしながら、「トライアルFA制度」の対象FAを中心に具体的取り組みを進め、各都道府県協会等への事例展開を積極的に行なった。
- 競技会の整備・充実
「M8リーグ戦の推進と競技会の整備・充実」とリンクしながら、事業部・技術委員会等と連携し、競技会の整備・充実に向けた諸対応を行った。

- 学校施設の開放
学校施設の開放に向けたM4としての特化した取り組みはなかったが、「トライアルFA制度」の対象FAを中心に取り組みを進め、事例等を展開した。
 - 学校体育と社会体育の連携(クラブ化の促進対応)
学校体育と社会体育の連携(クラブ化の促進対応)に向け、「トライアルFA制度」の対象FAにおける具体的取り組みを進め、各都道府県への事例展開を行ったが、M4としての特化した施策の検討・実施には至らなかった。
 - 少人数チームへの対応
「トライアルFA制度」の対象FAを中心に具体的取り組みを進め、各都道府県協会等への事例展開を積極的に行った。また、少人数チームへのより具体的な対応策の検討に向け、合同チーム等の実態把握に着手した。
 - 部活動の土日の活動制限への対応
部活動の土日の活動制限への対応に向け、「トライアルFA制度」の対象FAにおける具体的取り組みを進め、各都道府県への事例展開を行ったが、M4としての特化した施策の検討・実施には至らなかった。
 - 4種・2種との連携(国体のU-16化への対応)
技術部・事業部等と連携し、「国体U-16化」や「地区トレセンリーグ」の取り組みをフォローした。また、「トライアルFA制度」の対象FAを中心に、4種・2種との連携に向けた具体的取り組みを進めた。
 - 女子選手／チームのプレー機会の創出
「M6.女子サッカーの活性化」とリンクしながら、3種年代大会への女子チーム登録選手の参加資格付与等、女子選手／チームのプレー機会の創出に関するサポートを随時行った。
 - ユース審判員の活用・育成支援
「トライアルFA制度」の対象FAにおいて具体的取り組みを進めた。また「都道府県3種委員長ミーティング」での意見をもとに、審判部・事業部を中心に、審判員養成に向けた施策の検討に着手した。今後も引き続き、審判委員会・審判部等が進めている諸施策と連携を図りながら、具体策の検討・実施や、各都道府県における好事例等の積極的な集約・展開を行う必要がある。
- 「トライアルFA制度」の推進
- 対象FAのフォローアップ
対象FAの活動視察や日常の連絡、活動報告書等を通じ、担当者や関係者と積極的に情報交換を行い、活動状況の把握およびフォローアップを行った。
 - 制度の充実と好事例の展開
対象FA担当者との密な情報交換・問い合わせ・依頼事項への迅速な対応等を通じて、対象FAの活動状況の把握・支援制度の充実・対象FAへの積極的にサポートに努めた。また、JFAnewsやホームページ等を活用し、他の都道府県協会の参考となる好事例等を抽出・展開した。
 - 2006年度以降の制度の検討
対象FAの活動実態や担当者からの意見を参考にしながら、2006年度以降の制度内容(対象FA・補助金の金額設定・具体的支援内容等)について検討し、補助金増額申請の受理等を行った。
- 関係各所との連携
- 文部科学省・中体連・自治体・学校への働きかけ
「トライアルFA制度」を中心とした中学生年代の活性化に向けた各種の取り組み実績をもとに、関係各所(文部科学省・中体連等)へのアプローチを行ったものの、具体的な情報交換には至らなかった。今後は、サッカーだけに捉われず広い視野を持ちながら、先方の諸施策(スポーツ振興基本計画等)に協力可能な内容を提案するとともに、必要に応じて制度改定や支援策等を提案し、諸課題の解決を行う必要がある。

- 都道府県協会等との積極的コミュニケーション
「都道府県 3 種委員長ミーティング」を行い、事業部担当者とともに都道府県協会の責任者等との積極的コミュニケーションを図り、活発な情報交換に努めた。またミーティングでの意見等を集約し、JFA・都道府県協会のそれぞれで取り組むべき課題を整理した上で、JFA が取り組む課題について、事業部・技術部等と連携し、具体的な対応に着手した。

M 5: エリート養成システムの確立

➤ キッズ年代(U-6~U-10)のエリート教育の検討・実施

- キッズ年代のエリート教育に関する意義のアピール
リーフレット等を都道府県協会中心に積極的に展開した結果、キッズ年代のエリート教育の取り組み意義が理解されるようになってきた。今後は、サッカー界のみならず他スポーツ競技団体や教育団体・自治体等、更に広く世間にアピールする必要がある。
- 具体的実施プログラムの策定
キッズの各年代に適したエリート教育の内容を技術委員会と連携を図りながら検討し、トレセン制度や日本代表の強化をも見据えた JFA 独自の具体的実施プログラムを策定している。特に「リード FA」の活動内容や状況を十分に参考にするとともに、技術委員会を中心とした関係各所と連携を図りながらバジジテスト「JFA キッズゲーム(仮称)・トライアル版」・ドリル集「JFA キッズドリル」等を策定・提示し、対応可能な協会から活動を開始した。
- タレント発掘／養成活動
具体的実施プログラムの中でも中心的な活動となるタレント発掘／養成活動に関し、キッズの各年代に適した内容を検討し、「リード FA」を中心に対応可能な協会から活動を開始した。選抜する際の目安となる基準の提示等は、今後の課題である。
- 各種調査・研究
キッズ年代のエリート教育に必要となる調査項目や研究テーマを検討している。特に J リーグアカデミーやスポーツ医学委員会と連携を図り、実行可能な都道府県協会や組織・団体と具体的な題材や内容を策定した結果、いくつかの事例では具体的な調査が実施された。
- リーグ戦・各種イベント等の実施(受け皿作り)
キッズ年代のエリート教育を進めるにあたって必要な基盤活動として、リーグ戦や各種イベント等、各都道府県協会での受け皿作りを推進した。
- 指導者(キッズコーチ)の養成・活用
特にタレント発掘／養成活動に関しては、適切な指導者が必要となるため、技術委員会と連携を図り、選手を見る目と育てる力のあるキッズコーチを養成・活用した。また、バジジテスト「JFA キッズゲーム(仮称)・トライアル版」導入に際し、「リード FA」の指導責任者等を対象にキッズコーチ研修会等を開催し、指導実践も行った。
- 保護者への啓発活動
保護者の理解と子供への接し方が非常に重要となることから、技術委員会ならびに 4 種委員会と連携を図り、保護者向けのハンドブック等の展開や都道府県における講習会・セミナーの実施等、保護者への啓発活動を積極的に行った。
- J リーグアカデミーとの連携
常に J リーグアカデミーと情報共有しながら、キッズ年代のエリート教育を進めた。各種調査・研究やその他の活動においては、役割分担を明確にし、効率の良い活動を展開することができた。JFA と J リーグアカデミーの組織・役割の整理を行うとともに、都道府県レベルにおける J クラブと都道府県協会での連携や活動内容の棲み分け・役割分担の明確化に努めた。

➤ 「リードFA制度」の推進

- 対象FAの設定とフォローアップ
対象FAの活動視察や情報交換、活動報告書の提出等を通じ、活動状況を把握することにより、継続的なフォローアップを行った。また、Jリーグアカデミーの海外研修等への参加機会を提供したことにより、世界トップクラスの基準を経験として各々の活動に還元して頂いた。更に、2006年度「リードFA制度」の募集内容を早期に展開し、都道府県協会の実施意思や実情・意向を充分把握した上で、「リードFA」の選定を行った。
- 制度の充実と好事例の展開
支援内容の充実や積極的サポートに努め、「リードFA制度」自体の充実を図った。技術委員会と連携し、「リードFA」の指導責任者とともに、具体的な実施プログラム・バッジテスト「JFAキッズゲーム(仮称)・トライアル版」・トレーニング内容・タレント発掘・キッズコーチ養成等の検討を進めた。また、ジョイントミーティング・キッズコーチ研修会等の開催やJFAnews・ホームページの活用等を通じ、他の都道府県協会の参考となる好事例の抽出と展開・共有を積極的に行った。
- 2008年度以降の全国展開・支援策の検討
「リードFA制度」を2008年度から発展的に解消させ、キッズ年代エリートプログラムを全国レベルに拡大展開していくためのアプローチについて、各「リードFA」とヒアリングを行った。個別の事例を念頭に置きながら、全国展開の手法や具体的支援策・補助金の金額設定等の基本コンセプトを確定し、JFA内でもコンセンサスを得た上で、都道府県協会に展開した。

➤ 技術委員会との連携(U-12以降のエリート教育の実施)

- ロジックシステム(中高一貫指導)の導入・展開(JFAエリートプログラムの実施)
技術委員会の主管するJFAエリートプログラム「JFAアカデミー福島」に関し、エリート教育の基本コンセプトを普及させるという点で、CHQとして連携を図った。
- 3種年代の地区トレセンの活性化
技術委員会・第3種大会部会・「3種活性化ワーキンググループ」等で取り上げた3種年代の地区トレセンの活性化や地区トレセンリーグ・トレセンマッチデーに関し、CHQとして連携を図った。
- トレセン制度/Jクラブとの連携
技術委員会の主管するトレセン制度やJクラブとの連携に関し、CHQとして連携を図った。

➤ 日本独自の一貫したエリート養成システムの確立

技術委員会と連携を図り、キッズ年代から日本代表に至るまで、各年代に即したエリート教育の実施に向けて様々な検討を行った。そして、トレセン制度やJFAエリートプログラム等、日本代表の強化に直結した日本独自の一貫したエリート養成システムのコンセプトを整理した。いくつかの県協会において、そのコンセプトを具体化し、浸透させる基盤作りを進めた。

M 6:女子サッカーの活性化 ～競技人口の拡大～

➤ 競技人口の拡大/チーム創出

- 未経験者/初心者へのアプローチ
都道府県協会・女子委員会・Lリーグ等、関係各所と協働しながら競技人口の拡大に向けて、未経験者/初心者のニーズを把握しながら、チーム/選手の増加に努めた。
- 未登録者/未登録チームの登録推進
「M9. 地域/都道府県協会の活性化」や都道府県協会女子委員会と連携し、「トライアルFA制度」を活用して、未登録者/未登録チームの登録数増加に向けた諸施策を事例展開し登録推進を図った。

- U-15 女子チーム創出制度の充実／チーム創出後の活動支援の検討
U-15 女子チーム創出制度に関する情報を引き続き展開するとともに、制度の更なる充実を図った。2005 年度認定された新規 34 チームを含め、合計 74 チームが制度を活用して創出された。補助対象期間後も継続して活動ができる様、指導者への情報提供や都道府県協会での競技会設置を促す等、チームのフォローアップに努めた。また全日本女子ユース(U-15)サッカー選手権大会については、地域／都道府県予選が開催され、参加チーム／選手が多く参加し、競技会の活性化が図られた。
- 学校部活動／クラブの実態把握とあり方の検討
「トライアル FA 制度」の対象 FA や、U-15 女子チーム創出制度を活用して創出されたチーム、更には地域／都道府県協会女子委員会を通じて、様々な事例を参考にしながら、地域の特性を踏まえ、学校部活動／クラブ創設の促進を図った。

➤ 競技会の整備・充実

- 各種年代の競技会のあり方・女子登録の検証
女子の各種年代(特に競技人口の少ない中学生年代)の競技会のあり方・女子登録等について、地域／都道府県協会女子委員会との意見交換で抽出された課題をもとに検討した。特に 3 種年代大会における女子チーム登録選手の参加を認めることにより、女子選手のプレー機会の拡大を図った。
- 「全国レディースサッカー大会」および都道府県予選のサポート／レディース年代の競技会の充実
事業部・女子委員会と連携しながら、「全国レディースサッカー大会」および地域／都道府県予選におけるチームの参加促進や「トライアル FA」の活動を推進し、レディース年代の競技会の充実を図った。
- 「JFA レディース／ガールズサッカーフェスティバル」の実施
各都道府県協会と連携を図り、独自性を尊重しながら財政補助を中心に様々な形でフェスティバルの開催のサポートを行った。また、JFA アンバサダーとのスケジュール調整を図りながら、都道府県協会のニーズやサッカーの普及のための諸調整を行った。本業務は事業部に業務移管しているが、CHQ としても、JFA アンバサダーの体制をより良くするための提言等、必要なフォローアップを行っている。
- 都道府県協会レベルでの競技会の提供／リーグ戦の導入
- フットサル／8 人制／少人数制サッカーの導入・推進
- 既存大会の公認化
上記の取り組みを実施している「トライアル FA」の活動を推進し、好事例等を集約、積極的に展開を図りながら、競技会の整備・充実を図った。
- 学校／施設の開放促進と有効活用
「M2. 施設の確保・活用」とリンクした、学校施設の開放に向けた諸施策の検討には至らなかった。
- 女子審判員の育成支援・活用
「トライアル FA」の活動を参考に、審判委員会・審判部等が進めている諸施策と連携を図りながら、各都道府県における好事例等の積極的な集約・展開を行った。

➤ 積極的なプロモーション活動

- メディアへの積極的な展開
- 「なでしこ」(ネーミング／女子代表選手)を活用した女子サッカー普及活動
日本女子代表の愛称「なでしこジャパン」が広く浸透・定着したことを生かし、L リーグ(なでしこリーグ)やその加盟クラブ等、関係各所との協働に努めたが、女子サッカーの認知度をより高めることはできなかった。
- JFA ホームページの積極活用／PR に向けたガイドブック等の作成・展開
広報部・事業部と連携を図り、JFA ホームページ・JFAnews 等を活用し、女子サッカーに関する活動等、情報展開に努め、PR に向けての様々な諸施策について検討を進めた。

➤ **関係各所との連携**

- 学校・中体連・高体連への働きかけ
全国高体連加盟に向けた検討・推進を行っている各地域高校代表者による高校女子サッカー活性化協議会のメンバーと話し合いの機会を持ち、9 地域女子委員会訪問会議等を通じ、女子サッカー発展のため高体連加盟促進に向けた働きかけを行った。
- 支援団体／企業との連携
事業部・広報部等と連携を図り、女子サッカーに関する活動・実績をもとに関係する団体／企業と情報交換を図ることや、連携や支援を受けることができる体制の検討を図った。

➤ **指導者の養成・活用**

- 指導者の増加
- 指導者の養成・活用の充実
指導者の養成・活用や、都道府県協会独自の「ウィメンズ・カレッジ」の開催を計画した「トライアル FA」の活動を推奨した。また、JFA 女子委員会と協働しながら、指導者養成・活用のための諸施策に関して、トレセンコーチを派遣する等、都道府県協会女子委員会の活動をサポートした。

➤ **組織体制の充実**

- JFA 女子委員会との連携と業務推進体制の強化
JFA 女子委員会の機能充実を図り、代表チーム部・技術部・事業部と連携し、多岐にわたる業務の方向性を共有することによって、業務推進体制の強化を図った。JFA 女子委員会については、将来的には JFA 技術委員会と一体化するものの、当面の間、機能を分離して存続させるという方針を提示した。
- 都道府県協会女子委員会の組織充実
都道府県協会女子委員会の活動・事業について、実態を把握し、今後の組織体制について検証し、組織の充実を促した。

➤ **「トライアル FA 制度」の推進**

- 対象 FA のフォローアップ
対象 FA の活動視察や情報交換を積極的に行い、活動報告書等を通じ、担当者や関係者とのコミュニケーションを密に取りながら活動状況を把握し、JFAnews への掲載等、フォローアップを行った。
- 制度の充実と好事例の展開
対象 FA の活動状況を把握した上で、支援内容の充実や積極的サポートに努め、「トライアル FA 制度」自体の充実を図った。また、対象 FA によるジョイントミーティングは開催しなかったものの、取り組み・活動等を情報展開することによって、各都道府県協会での活性化を促した。担当者・各都道府県協会女子委員会・各都道府県協会等、関係各所とのコミュニケーションを密に取りながら組織体制の整備等を視野に入れて取り組んだ。
- 2006 年度以降の制度の検討
対象 FA の活動実態や都道府県協会の要望を踏まえ、2006 年度以降の制度内容(対象 FA の拡大・補助金の金額設定・具体的支援内容等)の検討を行い、地域／都道府県協会に展開し、新たに 15 協会／15 企画を選定した。

M 7:フットサルの普及推進

➤ 競技会の整備・充実

- 地域／都道府県における競技会(リーグ戦等)増加支援策の検討・実施
- 競技会レベル向上のための施策の検討・実施
- 各種民間大会公認化の検討
- フットサル審判員の育成支援・活用
- 女子への普及促進策の検討・実施

上記 5 項目について、選定した「トライアル FA」の活動を通して、問題点の解決に努めたものの、事例を全国に積極的に展開するまでには至らなかった。

➤ 普及に向けた登録制度の検証・改革

47 都道府県協会訪問会議において提案された、チーム登録の年間を通じた登録制度への移行の検討や、新たに発効した FIFA の登録や移籍に関する規定の検証を行った上で、フットサル委員会・事業部・登録・普及部と協働しながら、登録制度のあり方から含めた再検討を行ったが、具体的な改革案策定まで至らなかった。

➤ 普及と登録者数増に向けた諸施策の実施

- 地域／都道府県におけるフットサル振興策の検討・実施
対象 FA の活動を通して、問題点の解決方法を探ったものの、それらの事例を全国に積極的に展開するまでに至らなかった。
- 指導者の養成・活用と指導者講習会展開の支援
フットサル委員会・技術委員会と連携しながら、より多くの指導者が育成される支援策を検討し、B 級指導者養成講習会へのフットサル指導者の受講希望を募った。

➤ フットサル施設等との関係整理

- 公営の体育館等が利用できない問題を解決するための啓発活動の実施
日本体育施設協会とのミーティングを行い、公営の体育館等が利用できない問題の解決に向けた基盤作りを進めた。しかしながら、フットサル競技の紹介・特性・施設設備に与える影響等を盛り込んだパンフレットの制作には至らなかった。
- 施設新設時の各種情報提供
施設が新設される際に、管理者にとって有益となる様な情報を収集・提供できる体制構築に至らなかった。
- 施設に協力してもらおう形での登録システムの検討と確立
全日本選手権において、民間施設大会からの出場枠を設けたことを契機として、フットサル委員会と協働して民間大会・民間施設との更なる関係強化を図った。その際に、登録についても協力を得られる様、働きかけた。
- 施設や関連団体との協働体制の確立
抽出された問題点を整理し、フットサル委員会と連携しながら、日本体育施設協会等へのアプローチを図った。今後、施設や関連団体に提供できるメリットの検討や、協働体制の確立を図る必要がある。

➤ 積極的なプロモーション活動

- JFA ホームページやメディア・各種媒体を活用したフットサル登録意義のアピール
登録制度全般の再検討や、フットサル登録が持つ意義についてのアピールを行うには至らなかった。
- 国際試合の側面支援も含めた代表チームを活用した認知度向上策の検討
普及という観点でも、より多くの人に観戦して頂くことが重要となる代表チームの試合において、認知度を向上するための施策の検討には至らなかった。

➤ 「JFA ファミリーフットサルフェスティバル」の推進

- ファミリーでの活動機会の提供
- コミュニティへの浸透

各都道府県協会と充分連携を図り、独自性を尊重しながら財政補助を中心に様々な形でフェスティバルの開催のサポートを行った。但し、都道府県協会の枠を超えたクラブ・地区等の身近なレベルで実施される様な働きかけには至らなかった。また JFA アンバサダーとのスケジュール調整を図りながら、都道府県協会のニーズやサッカーの普及のための諸調整を行った。本業務は、事業部に業務移管しているが、CHQ としても、JFA アンバサダーの体制をより良くするための提言等、必要なフォローアップを行っている。

- 財政面・報道面等でのより充実した支援体制構築

より多くの地域で実施して頂くための一助となる様、様々な面からの支援体制を検討し、実施した。本業務は、事業部に業務移管しているが、CHQ として必要なフォローアップを行った。

➤ 組織体制の充実

- JFA フットサル委員会との連携と業務推進体制の強化

フットサル委員会との更なる連携を図り、JFA 内の業務推進体制の強化を図った。

- 委員会と連盟・事務局の関係整理の支援

事業部と連携を図り、フットサル委員会で検討している委員会と連盟・事務局の関係整理を支援し、委員会と連盟の役割分担の明確化に努めた。

- 地域／都道府県の委員会組織充実に向けた支援

各地域／都道府県協会フットサル委員会組織充実に向け、「トライアル FA」を中心に、様々な支援を行った。

➤ 「トライアル FA 制度」の推進

- 対象 FA のフォローアップ

対象 FA との情報交換を積極的に行い、担当者や関係者とのコミュニケーションを密に取りながら活動状況を把握し、継続的なフォローアップを行った。

- 制度の充実と好事例の展開

対象 FA の活動状況を把握した上で、支援内容の充実や積極的サポートに努め、「トライアル FA 制度」自体の充実を図った。しかしながら、他の都道府県協会の参考となる好事例等を積極的に抽出・展開するまでに至らなかった。今後は、好事例の展開を積極的に行い、担当者・各都道府県協会フットサル委員会・各都道府県協会等、関係各所とのコミュニケーションを密に取りながら組織体制の整備等も含めて取り組むことが重要である。

- 2006 年度以降の制度の検討

対象 FA の活動実態や都道府県協会の要望を踏まえ、2006 年度以降の制度内容(対象 FA の拡大・補助金の金額設定・具体的支援内容等)を検討・確定し、地域／都道府県協会に展開、新た 14 協会／16 企画を選定するとともに 5 協会／5 企画増額希望について認定した。

M 8:リーグ戦の推進と競技会の整備・充実

➤ リーグ戦の推進

- 「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」の継続実施

各都道府県での実績および意見を踏まえ、次年度に向けた制度の見直し・改善を行い、都道府県協会に展開した。

- 2・3 種年代以外のカテゴリー(4 種・1 種・シニア・女子等)におけるリーグ戦の推進

4 種・1 種・シニア・女子等について「モデル FA(キッズ)」・「チャレンジ FA(都道府県)」・「トライアル FA(女子)」の実例を参考にしながら、リーグ戦の推進に向け、随時フォローアップを行った。

- 普及面を重視したリーグ戦の充実(「これからリーグ」・「補欠ゼロリーグ」の促進)
「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」や各種支援制度とリンクしながら、より多くの選手やチームがより多くの試合機会を得られる様、普及面を重視したリーグ戦の推進に努めた。また普及面を重視したリーグ戦の重要性・要件等を整理した「競技ガイドライン」(JFA 試合運営ガイドブックに掲載)を各種会議等で説明し、浸透に努めた。今後は、「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」の分析等を中心に、事業部・技術委員会等と連携しながら、より具体的な取り組みを検討・実施する必要がある。
- 強化面を重視したリーグ戦の充実
事業部・技術部等と連携しながら、「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」や各種国内競技会、「地区トレンシーリーグ」等を通じ、強化面を重視したリーグ戦の推進に努めた。また強化面を重視したリーグ戦の重要性・要件等を整理した「競技ガイドライン」を各種会議等で説明し、浸透に努めた。今後は、「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」の分析等を中心に、事業部・技術委員会等と連携しながら、より具体的な取り組みを検討・実施する必要がある。
- 指導者の意識改革と啓発(ガイドブックの作成等)
リーグ戦の意義・要件等を記載した「競技ガイドライン」を各種会議等で説明し、浸透に努めた。
- リーグ関連情報の整理・展開(好事例の展開)
「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」における各都道府県の事例等を随時展開したが、各都道府県でのリーグ関連情報の積極的な整理・展開には至らなかった。

➤ 競技会の整備・充実

- 各種競技会の過密日程の解消
リーグ戦導入に伴い一部で発生している過密日程の解消および定期的に試合を行うリーグ戦の実施に向け、「都道府県 3 種委員長ミーティング」等での意見をもとに、事業部・技術委員会等と連携し、都道府県の実態把握や「都道府県における 2・3 種年代リーグの積極展開」の実例の分析等に着手した。
- 年代等に応じた競技ガイドラインの浸透(ピッチサイズ/試合時間/連戦/ゴールデンゴール等)
選手の過度の身体的負担の防止や適切なプレー環境の提供等に向けた、各年代の指導コンセプトや選手の身体的発育度等に応じた適切なプレー環境基準を明示した「競技ガイドライン」について、各種会議等で説明し、浸透に努めた。今後も技術部等と連携しながら、関係各所での更なる展開・浸透策を検討・実施する必要がある。
- 競技運営レベルの向上とマニュアルの作成・展開
チーム/選手のプレー環境向上と、競技運営のレベル向上・効率化に向けた、競技運営に関する各種情報を集約した「JFA 試合運営ガイドブック」について、各種会議等で説明し、浸透に努めた。今後も事業部等と連携しながら、適宜改訂し、関係各所での更なる展開・浸透策を検討・実施する必要がある。
- 全国大会の検証・改善(予選形式/開催地/日程/チーム・選手数/経費等)
JFA 主催の各種全国大会の参加チーム数・競技ルール・JFA 補助経費等の諸条件の横断的な再検証は行えず、大会間の無意味な差異の平準化や各大会の特性に応じた諸条件の再設定等、各種全国大会の全体的な改善を行うには至らなかった。

M 9:地域／都道府県協会の活性化

➤ JFA と地域／都道府県協会のより強固な関係の創造

- JFA と地域協会および都道府県協会の役割分担の整理
「業務指針／マニュアル」の発行や「CHQ タスクフォース」の取り組み等により、JFA と地域／都道府県協会の役割分担もほぼ整理でき、この基本的考え方をもとに、地域／都道府県協会と業務を進めた。今後も必要に応じ、JFA と地域／都道府県協会の役割分担を具体的に分かり易く整理・展開し、共有する。
- 将来の JFA と地域／都道府県協会のあるべき姿の明確な提示
「業務指針／マニュアル」の発行等により、JFA と地域／都道府県協会のあるべき姿もより明確となり、お互いの立場を尊重しながら協働体制を整えた。今後も必要に応じ、将来の JFA と地域／都道府県協会のあるべき姿を明確にし、共通認識を図る。
- 各都道府県協会の積極的な活動のサポート
様々な支援制度等を通じ、各都道府県協会の積極的な活動をサポートした。また既存の支援制度には当てはまらない各都道府県協会の事業や活動に対して、どのようなサポートが可能であるか検討し、適宜対応した。そして、地域／都道府県協会の対応責任部署として、地域／都道府県協会の更なる活性化に寄与し、日本サッカーのより一層の発展に貢献できる様、活動を推進した。
- 双方向によるコミュニケーション
各都道府県協会とは常に対話を大事にし、様々な活動や施策・検討事項に関しても、双方向によるコミュニケーションを取りながら進めた。また特にグラスルーツに傾注し、サッカーに携わるあらゆる人々とも、双方向によるコミュニケーションを図った。
- 都道府県協会ミーティング等の実施
上期に実施した 47 都道府県訪問会議の内容を整理し、議事録を展開、情報を共有した。会議で抽出された課題について、JFA 内に展開し明確な対応方針や実施事項を策定の上、都道府県協会に展開し、JFA の各担当部署による運営にしっかりと反映させた。また、47 都道府県訪問会議以外にも、川淵キャプテン 9 地域訪問会議や 9 地域代表理事会議、その他各種会議で、様々な事項について積極的な討議を行い、抽出された課題について JFA 内に展開し、対応方針や実施事項の明確化に努めた。今後は、都道府県協会への的確な対応や、JFA の各担当部署による運営にしっかりと反映させる必要がある。
- 都道府県協会の各種会議／イベント／活動への参加
より広くより深く都道府県協会の実体を把握・理解するために、また各都道府県協会の活動をサポートするために、都道府県協会の各種会議／イベント／活動へ積極的に参加した。

➤ 都道府県協会組織機構改革の推進

- 法人格取得の推奨／推進
2006 年度中には全ての都道府県協会が法人格を取得することを目標とし、法人化に関する情報を全体に公開するとともに、個別のフォローも行い、各都道府県協会の活動を推進した。2005 年度末までに 32 協会が法人化した。JFA としては、法人格取得に関する基本還元金制度の支援継続に加え、法人化に向けた支援を行う。
- 委員会／連盟の整理
JFA・地域協会・都道府県協会における委員会／連盟に関して、特に組織・会計および執行業務の観点から整理した内容はあるものの、それぞれの委員会／連盟における具体的役割分担の明確化は充分には行えなかった。また、現在 JFA の各種大会部会には、9 地域協会の代表者に参画して頂いているが、大会部会の役割・業務範疇や種別委員会のあり方に関しても更に検証し、整理する必要がある。

- 事務局体制の充実化
できる限り早い時期に全ての都道府県協会が常勤事務局体制を整備することを目標とし、事業や活動の基盤となる事務局の充実化を推進した。2005 年度末までに 40 協会が常勤事務局体制を整えた。JFA としては、常勤事務局体制整備に関する基本還元金制度の支援継続に加え、全都道府県協会の体制整備終了後の事務局充実に関する更なる支援策・補助金も検討する必要がある。また、都道府県協会の事業への補助を一層厚くすることにより、都道府県協会の事業規模拡大を図り、事務局の充実・人材の確保を促進する必要がある。「JFA スポーツマネジャーズカレッジ」においては、2004 年度資格取得者への継続的な支援および 2005 年度受講者の育成を推進し、都道府県協会の事務局体制の充実化を図った。
- 組織(支部・地区協会／市区郡町村協会)機構改革と未登録チームの登録推進(CHQ タスクフォースの推進)
今年度の CHQ 最大のテーマともいえる「都道府県協会の組織(支部・地区協会／市区郡町村協会)機構改革と未登録チームの登録推進」に関し、積極的に取り組みを進めた。取り組みにあたっては、「チャレンジ FA」でこのテーマを捉えている都道府県協会を中心に「CHQ タスクフォース」にて業務を推進した。2006 年 4 月から全ての都道府県協会が改革を実行開始することを目標とし、2005 年度下期は、様々な会議やヒアリングに加え、アンケート調査を集計・分析し、実態を把握した上で、組織・登録に関する方針を策定し、都道府県協会に提示した。
- 会計の透明化
会計に関するガイドラインの最新版(総務部作成)は作成中であり、展開には至っていないものの、各都道府県協会からの問い合わせへの対応や、事務手続きも含めた各都道府県協会の対応整備の働きかけ等について、総務部と連携し随時取り組んだ。2005 年度の収支の予決算は、ほぼ全ての都道府県協会が JFA の指導に沿い、ほぼ同様の会計処理を行える様になった。
- 機能充実と事業の拡大
各都道府県協会の組織(総会／理事会／委員会／連盟／支部・地区／市区郡町村協会／事務局等)の機能充実を図った。今後、JFA からの支援・補助を必要に応じて増加させるとともに、各都道府県協会独自での新たな事業展開(指定管理者制度の導入・マーケティング活動等)も計画し、事業規模の拡大を図ることが重要である。

➤ 「業務指針／マニュアル」の策定と展開

上期に発行・展開した「業務指針／マニュアル」の内容を、JFA と地域／都道府県協会でも共有するとともに、JFA の運営に反映させる様努めた。関係各位のヒアリングや 47 都道府県訪問会議で抽出された課題に対する明確な対応方針や実施事項の整理は進んでいるものの、2006 年度版の「業務指針／マニュアル」に反映する作業は、具体化していない。今後は、JFA と地域／都道府県協会の業務指針と具体的な業務マニュアルとして、より効果的な資料とすべく、「業務指針／マニュアル」の位置付け・内容を再検証した上で改訂・展開し、JFA と地域／都道府県協会でもその内容を共有するとともに、JFA の運営にしっかりと反映させることが必要である。

➤ 「チャレンジ FA 制度」の推進

- 対象 FA のフォローアップ
対象 FA との情報交換等を通じて活動状況の把握に努め、継続的なフォローアップを行ったものの、活動視察は充分には行えなかった。2006 年度「チャレンジ FA 制度」の募集内容を早期に展開し、都道府県協会の実施意思や実情・意向を充分把握した上で、「チャレンジ FA」の選定を行った。
- 制度の充実と好事例の展開
支援内容の充実や積極的サポートに努め、「チャレンジ FA 制度」自体の充実を図るとともに、現状の制度の課題を随時検証した。JFA news・ホームページの活用等を通じて、対象 FA の取り組み事項を紹介し、他の都道府県協会の参考となる好事例の抽出と展開を行った。

- 2006 年度以降の制度の検討
対象 FA の支援期間は原則 3 年間以内とし、毎年継続して「チャレンジ FA 制度」の募集展開をしていくことで調整を行った。この制度が地域／都道府県協会の活性化に繋がる様、展開の手法や具体的支援策・補助金の金額設定等の基本コンセプトを確定し、JFA 内でもコンセンサスを得た上で、都道府県協会に展開した。

M10: 中長期展望に立った方針策定と提言

➤ 「JFA2005 年宣言」の展開

- JFA の理念・ビジョン・目標の共有
JFA の理念・ビジョン・目標について、JFA 事務局や都道府県協会の役員が、その内容を充分理解した上で、常に共有し、仕事の意識を高めていく様、働きかけた。JFA 事務局員に関しては、意識調査を実施し、現状の組織・人事に関する問題点を把握・分析した結果を踏まえて、具体的な施策の立案に着手した。
- 「JFA2005 年宣言」「DREAM～夢があるから強くなる～」の浸透
「JFA2005 年宣言」や「DREAM～夢があるから強くなる～」について、都道府県協会へのヒアリングを実施し、具体的な浸透策を検討、浸透／PR ツール(パッケージ)の都道府県協会への展開を決定した。また、JFA として映画「GOAL！」を公認し、映画の告知活動を通じて積極的な PR を行っている。一方、海外に対しては十分に PR することができておらず、将来のブランド戦略を視野に入れた JFA ブランドイメージの確立も含めて引き続き検討していく。
- 具体的な取り組み
JFA においては、「アクションプラン 2015」「業務プラン 2008」を一人一人が常に意識し、日常の業務に取り組む様、推進に努めた。事務局員の更なる啓発活動へのステップとして、部長研修会を実施し、事務局全体の意識改革のために、人事研修プログラム・業務遂行管理等の具体的な施策を検討した。また、都道府県協会においては、考えを共有しながら独自の目標を設定し、「キャプテンズ・ミッション」を中心とした具体的施策を推進してもらった様、働きかけた。結果として、いくつかの都道府県協会が、具体的なアクションプランを策定した。今後は、より多くの都道府県協会の取り組みに反映される様、各種会議や様々な機会を通じて、引き続き意識付けを行っていく。

➤ 目標達成に向けた具体的な方針策定の検討

- 既存業務の課題の抽出
- 新規事業等の新たな企画立案
常に中長期展望に立った広い視野を持って日本サッカー界の動向を見据え、JFA や都道府県協会が目標達成に向けて行っている既存の業務内容の検証や、取り組むべき新規事業・施策を検討し、課題の抽出や新たな企画の立案を心掛けた。特に、JFA のマーケティング活動を推進するため、日本サッカー界全体の事業規模拡大に向けての方針を策定した。
- 関係各所(各委員会／各連盟／各部署／都道府県協会等)に向けた提案
抽出した課題や立案した新たな企画を整理し、具体的な方針策定の検討を行い、関係各所(各委員会／各連盟／各部署／都道府県協会等)に向けた提案を行った。

➤ 該当部署の決定および具体的な提言と調整・管理

- 該当部署の提案・承認
- 具体的な提言内容の策定
- 業務調整・管理
目標達成に向けた方針策定の検討に際して、その該当業務の実行部署(各委員会／各連盟／事務局各部署／都道府県協会等)を必要に応じて定め、該当部署により具体的な提言がなされた。CHQ として業務の諸調整を行ったものの、業務の進捗管理等を行うには至っていない。

➤ CHQ フューチャープロジェクトの推進

M10 に関する具体的な方針策定や提言内容を CHQ メンバーとともに検討することを主目的とし、地域／都道府県協会の人材を集結させた。特に、JFA(中央)の観点だけではなく、都道府県協会(地域)の観点からも日本サッカーの将来を見据え、より広くより深く検証を行うことにより、JFA や都道府県協会が抱える既存の課題の抽出や新規事業等の新たな企画立案を行った。また、こうした人材にプロジェクトに参加して頂くことにより、JFA 業務に関する当事者間の情報共有と参画意識を醸成し、そして、JFA としても人材の確保・有効活用に繋げていく。このプロジェクトでは、「JFA2005 年宣言」の具現化に加え、各種支援制度の継続計画や都道府県協会の事業規模拡大、更には施設の確保・活用(指定管理者制度の活用)等のテーマについて、議論している。

※ 2005 年下期に検討・調整した主な業務

- 国際試合の実施(開催スタジアム)計画
- 国際貢献／アジア貢献策の検討(AFC プロリーグプロジェクト)
- シニア年代の活性化
- Jリーグ将来構想委員会のサポート
- スポーツマネジャーの養成・活用
- 日本サッカー界全体の事業規模拡大

以上